

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,107人 4,595人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	66.52 km <sup>2</sup> 62人	27. 1. 1	3,920人	3,899人	区分	22年国調	17年国調	29	3229	地方交付税種地	2-3			
					26. 1. 1	3,989人	3,971人	第1次	419	498							
					増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	19.9	20.6	奈良県		山添村				
								第3次	602	664	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
									1,080	1,237	歳入総額		3,148,076	3,096,775			
									51.4	51.2	歳出総額		2,905,375	2,896,119			
											歳入歳出差引		242,701	200,656			
											翌年度に繰越すべき財源		45,876	28,022			
											実質収支		196,825	172,634			
											単年度収支		24,191	75,464			
											積立金		100,718	140,737			
											繰上償還金		-	-			
											積立金取崩し額		-	-			
											実質単年度収支		124,909	216,201			
											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
											一般職員		75	232,425	3,099		
											うち消防職員		-	-	-		
											うち技能労務員		5	12,345	2,469		
											教育公務員		1	*	*		
											臨時職員		-	-	-		
											等合計		76	236,312	3,109		
											ラスパイレス指数		96.2				
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,060
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	4,430
											退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.04.01	4,070
											事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.01.01	2,480
											税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.01.01	1,980
											老人福祉	×	中学校	議会議員	8	16.01.01	1,760
											伝染病	×	その他				
											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額		499,941	499,763			
											基準財政需要額		1,689,815	1,715,203			
											標準税収入額等		637,497	637,829			
											標準財政規模		1,942,026	1,976,248			
											財政力指数		0.30	0.30			
											実質収支比率(%)		10.1	8.7			
											公債費負担比率(%)		9.5	13.8			
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
											連結実質赤字比率(%)		-	-			
											実質公債費比率(%)		10.3	14.4			
											将来負担比率(%)		-	-			
											積立金		1,476,726	1,276,008			
											現在高		126,555	126,518			
											特定目的		226,621	225,290			
											地方債現在高		1,669,066	1,638,245			
											債務負担行為額		-	-			
											物件等購入		-	-			
											保証・補償		-	-			
											その他		-	-			
											実質的なもの		-	-			
											収益事業収入		-	-			
											土地開発基金現在高		430	429			
											徴収率(%)		99.2	98.0			
											合計		99.5	98.7			
											市町村民税		99.7	98.9			
											純固定資産税		99.1	97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)